

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 原 充
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 原 充
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	6,036	5,584	23,566
経常利益(百万円)	743	588	2,768
四半期(当期)純利益(百万円)	615	420	2,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	113	185	1,314
純資産額(百万円)	18,569	19,492	19,519
総資産額(百万円)	26,224	27,951	27,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.83	36.72	183.20
自己資本比率(%)	70.7	69.6	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においてソブリンリスクが再燃し、米国においては景気回復が鈍化したしましたが、アジア各国を初めとする新興国が好調な輸出を背景に景気の拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や円高の進行により依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の下、前期に引き続いてのグローバル・マーケティングによる受注の獲得ならびにシェアの拡大に向けての営業活動の強化に努めるとともに、新製品の開発に注力してまいりました。また、生産活動におきましてもベトナム工場の生産体制の拡充を図り、生産地の最適化に取り組み、生産性の向上や内製化による固定費の圧縮に努めてまいりました。

しかしながら、震災によるサプライチェーンの寸断の影響を受けた自動車生産台数が落ち込んだことから、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比7.5%減の55億8千4百万円となりました。営業利益は30.9%減の5億8千2百万円、経常利益は為替差損の金額を圧縮したことにより同20.8%減の5億8千8百万円、四半期純利益は同31.7%減の4億2千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、震災によるサプライチェーンの寸断による生産の減少を受け、売上高は前年同期比17.0%減の16億1千7百万円となりました。営業利益は41.3%減少の3億5千7百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、デジタル関連市場で減少したことにより、売上高は前年同期比8.7%減少の25億8千万円となりました。営業利益は5.4%減少の3億5千5百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、前期に引き続き現地自動車関連メーカーへの拡販により車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比11.8%増加の10億5千5百万円となりました。営業利益は、黒字転換し4千1百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車関連メーカーへの拡販による車載関連市場において売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比4.5%増加の3億3千1百万円となりました。営業利益は68.7%増加の9百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、1億5千4百万円増加し、279億5千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億4千2百万円、商品及び製品が5億2千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が4億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億4千1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1億8千1百万円増加し、84億5千9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金3億5千万円、未払金が1億9百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億6千7百万円、賞与引当金が9千9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2千7百万円減少し、194億9千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億7百万円増加し、為替換算調整勘定が2億3千1百万円減少したことによるものです。

3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4．研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,800	114,448	-
単元未満株式	普通株式 1,049	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,448	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8	846,000	-	846,000	6.88
計	-	846,000	-	846,000	6.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,354	4,596
受取手形及び売掛金	6,151	5,697
商品及び製品	2,061	2,588
仕掛品	125	123
原材料及び貯蔵品	1,668	1,526
繰延税金資産	284	221
その他	464	497
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	15,092	15,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,267	3,238
減価償却累計額	1,375	1,396
建物及び構築物(純額)	1,891	1,842
機械装置及び運搬具	9,100	9,195
減価償却累計額	4,087	4,209
機械装置及び運搬具(純額)	5,012	4,985
工具、器具及び備品	8,183	8,266
減価償却累計額	6,230	6,300
工具、器具及び備品(純額)	1,953	1,965
土地	837	837
建設仮勘定	1,233	1,308
有形固定資産合計	10,927	10,940
無形固定資産		
ソフトウェア	845	812
その他	105	127
無形固定資産合計	951	940
投資その他の資産		
投資有価証券	275	270
その他	642	657
貸倒引当金	92	92
投資その他の資産合計	826	835
固定資産合計	12,704	12,715
資産合計	27,797	27,951

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,166	2,998
短期借入金	2,008	2,358
1年内返済予定の長期借入金	69	66
未払法人税等	153	103
賞与引当金	210	111
その他	1,562	1,711
流動負債合計	7,171	7,349
固定負債		
長期借入金	520	506
退職給付引当金	433	452
役員退職慰労引当金	142	144
その他	9	6
固定負債合計	1,106	1,109
負債合計	8,277	8,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	9,312	9,519
自己株式	602	602
株主資本合計	21,131	21,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	40
為替換算調整勘定	1,618	1,850
その他の包括利益累計額合計	1,655	1,890
少数株主持分	43	43
純資産合計	19,519	19,492
負債純資産合計	27,797	27,951

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,036	5,584
売上原価	3,879	3,704
売上総利益	2,156	1,880
販売費及び一般管理費	1,313	1,297
営業利益	843	582
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
為替差益	-	6
その他	9	11
営業外収益合計	12	20
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	88	-
その他	16	8
営業外費用合計	113	14
経常利益	743	588
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	2	26
特別損失合計	2	26
税金等調整前四半期純利益	747	562
法人税、住民税及び事業税	68	84
法人税等調整額	66	55
法人税等合計	134	139
少数株主損益調整前四半期純利益	613	422
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	2
四半期純利益	615	420

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	613	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	3
為替換算調整勘定	486	233
その他の包括利益合計	499	237
四半期包括利益	113	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117	185
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	453百万円	412百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	116	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,948	2,826	943	317	6,036	-	6,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,179	2,608	-	-	5,787	5,787	-
計	5,128	5,434	943	317	11,824	5,787	6,036
セグメント利益 又は損失()	608	375	0	5	989	145	843

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,617	2,580	1,055	331	5,584	-	5,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,987	2,666	-	-	5,654	5,654	-
計	4,604	5,246	1,055	331	11,238	5,654	5,584
セグメント利益 又は損失()	357	355	41	9	763	180	582

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円83銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	615	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	615	420
普通株式の期中平均株式数(株)	11,645,906	11,445,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。